

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 7489 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通広
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長 氏名 古賀 修一
 TEL (092) 711-9173

決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,209	(7.0)	130	(△13.9)	228	(△2.6)
16年9月中間期	25,439	(8.0)	151	(2.4)	234	(0.8)
17年3月期	54,427		366		520	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	43	(△65.6)	8	85
16年9月中間期	125	(50.5)	25	28
17年3月期	66		10	09

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 4,894,648株 16年9月中間期 4,980,372株 17年3月期 4,966,345株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	9	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	29,251	4,492	15.4	917	97
16年9月中間期	27,861	4,508	16.2	905	22
17年3月期	28,587	4,398	15.4	895	27

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,894,326株 16年9月中間期 4,980,006株 17年3月期 4,894,796株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 90,874株 16年9月中間期 5,194株 17年3月期 90,404株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	56,000	540	120	9	00	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円07銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,164,607		1,400,014		1,290,349	
2 受取手形		10,780,615		10,711,907		10,811,036	
3 売掛金		6,287,418		7,268,500		6,680,318	
4 完成工事未収入金		539,118		332,316		581,027	
5 棚卸資産		1,962,539		1,310,760		1,507,789	
6 その他		677,127		827,140		328,847	
貸倒引当金		△591,839		△297,828		△175,576	
流動資産合計		20,819,587	74.7	21,552,812	73.7	21,023,791	73.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		2,630,940		2,606,556		2,630,940	
(2) その他		715,745		823,669		861,831	
有形固定資産合計		3,346,685		3,430,225		3,492,771	
2 無形固定資産		421,780		449,131		424,140	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の 資産	※1	3,519,652		4,033,045		4,575,937	
貸倒引当金		△246,566		△214,208		△928,739	
投資その他の 資産合計		3,273,086		3,818,837		3,647,197	
固定資産合計		7,041,551	25.3	7,698,194	26.3	7,564,109	26.5
資産合計		27,861,139	100.0	29,251,006	100.0	28,587,901	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,227,268		3,458,390		3,390,501	
2 買掛金		12,533,940		13,341,085		13,890,073	
3 短期借入金		5,230,000		5,060,000		4,210,000	
4 賞与引当金		201,961		207,554		197,700	
5 その他	※2	509,460		360,746		730,542	
流動負債合計		21,702,630	77.9	22,427,776	76.7	22,418,818	78.4
II 固定負債							
1 長期借入金		1,345,000		1,765,000		1,355,000	
2 退職給付引当金		199,829		216,908		214,562	
3 役員退職慰労引当金		—		247,370		132,655	
4 その他		105,669		101,094		68,700	
固定負債合計		1,650,499	5.9	2,330,372	7.9	1,770,918	6.2
負債合計		23,353,129	83.8	24,758,149	84.6	24,189,736	84.6
(資本の部)							
I 資本金		654,190	2.3	654,190	2.2	654,190	2.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		601,300		601,300		601,300	
資本剰余金合計		601,300	2.2	601,300	2.1	601,300	2.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		102,000		102,000		102,000	
2 任意積立金		2,592,451		2,589,860		2,592,451	
3 中間(当期)未処分利益		390,644		316,738		330,862	
利益剰余金合計		3,085,095	11.1	3,008,598	10.3	3,025,313	10.6
IV その他有価証券 評価差額金		172,855	0.6	323,297	1.1	211,406	0.7
V 自己株式		△5,431	△0.0	△94,529	△0.3	△94,045	△0.3
資本合計		4,508,009	16.2	4,492,856	15.4	4,398,164	15.4
負債資本合計		27,861,139	100.0	29,251,006	100.0	28,587,901	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		25,439,834	100.0	27,209,305	100.0	54,427,051	100.0			
II 売上原価		23,361,106	91.8	25,031,892	92.0	50,014,779	91.9			
売上総利益		2,078,727	8.2	2,177,412	8.0	4,412,271	8.1			
III 販売費及び一般管理費	※6	1,926,943	7.6	2,046,672	7.5	4,045,687	7.4			
営業利益		151,784	0.6	130,740	0.5	366,584	0.7			
IV 営業外収益	※1	153,059	0.6	171,945	0.6	306,622	0.6			
V 営業外費用	※2 ※6	70,740	0.3	74,672	0.3	152,520	0.3			
経常利益		234,103	0.9	228,013	0.8	520,687	1.0			
VI 特別利益	※3	3,130	0.0	31,932	0.1	11,688	0.0			
VII 特別損失	※4 ※5	10,719	0.0	182,533	0.6	331,745	0.6			
税引前中間 (当期)純利益		226,513	0.9	77,412	0.3	200,630	0.4			
法人税、住民税 及び事業税		121,022		13,484		301,934				
法人税等調整額		△20,407	100,614	0.4	20,589	34,073	0.1	△167,420	134,513	0.3
中間(当期)純利益		125,898	0.5	43,338	0.2	66,117	0.1			
前期繰越利益		264,745		273,400		264,745				
中間(当期)未処分 利益		390,644		316,738		330,862				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は5,486千円、税引前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p>	<p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当事業年度に役員退職慰労金規定を整備したことを機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>この変更により、当事業年度の発生額10,973千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額243,364千円について当事業年度から2年間で均等額を繰入計上することとし、当事業年度負担額121,682千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,973千円減少し、税引前当期純利益は132,655千円減少しております。</p> <p>なお、役員の退職慰労金に係る役員退職慰労金規定を当下期に整備したため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,486千円、税引前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,119,919千円 投資不動産 169,893千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,159,681千円 投資不動産 187,482千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,141,741千円 投資不動産 178,969千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,639千円 仕入割引 66,264千円 不動産賃貸収入 35,903千円 受取協賛金 5,253千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,070千円 仕入割引 60,127千円 不動産賃貸収入 37,856千円 受取協賛金 10,194千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,236千円 仕入割引 131,229千円 不動産賃貸収入 74,195千円 受取協賛金 11,410千円						
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,023千円 売上割引 28,476千円 不動産賃貸費用 15,945千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,928千円 売上割引 32,721千円 不動産賃貸費用 16,425千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,398千円 売上割引 61,442千円 不動産賃貸費用 36,966千円						
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金 23,470千円 戻入益	※3 _____						
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,675千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 8,381千円 過年度役員退職慰労引当金 121,682千円 繰入額 減損損失 52,400千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 200,000千円 過年度役員退職慰労引当金 121,682千円 繰入額						
※5 _____	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="606 1142 957 1276"> <tr> <td>場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産	※5 _____
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他							
用途	遊休資産							
種類	土地、建物、投資不動産							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※6 減価償却実施額 有形固定資産 28,204千円 無形固定資産 356千円 投資その他の 資産 8,353千円 (投資不動産)	※6 減価償却実施額 有形固定資産 31,365千円 無形固定資産 664千円 投資その他の 資産 8,512千円 (投資不動産)	※6 減価償却実施額 有形固定資産 57,337千円 無形固定資産 873千円 投資その他の 資産 17,429千円 (投資不動産)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (車両運搬具・器具及び備品)	その他 (車両運搬具・器具及び備品)	その他 (車両運搬具・器具及び備品)
取得価額相当額 165,933千円	取得価額相当額 92,158千円	取得価額相当額 116,879千円
減価償却累計額相当額 125,277千円	減価償却累計額相当額 76,292千円	減価償却累計額相当額 93,579千円
中間期末残高相当額 40,655千円	中間期末残高相当額 15,866千円	期末残高相当額 23,299千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 30,194千円	1年以内 13,852千円	1年以内 19,231千円
1年超 40,237千円	1年超 13,293千円	1年超 19,430千円
合計 70,432千円	合計 27,146千円	合計 38,662千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 19,476千円	支払リース料 11,835千円	支払リース料 26,639千円
減価償却費相当額 14,971千円	減価償却費相当額 6,922千円	減価償却費相当額 19,939千円
支払利息相当額 957千円	支払利息相当額 330千円	支払利息相当額 1,056千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	905円22銭	917円97銭	895円27銭
1株当たり中間(当期) 純利益	25円28銭	8円85銭	10円09銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	125,898千円	43,338千円	66,117千円
普通株主に帰属しない 金額	—千円	—千円	16,000千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—千円)	(—千円)	(16,000千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	125,898千円	43,338千円	50,117千円
普通株式の 期中平均株式数	4,980千株	4,894千株	4,966千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(1) 平成17年4月1日付で、当社は九州ダイナ㈱の株式を取得し、同社を子会社といたしました。 ① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、大分県及び福岡県の販売網の強化 ② 株式取得の相手先の名称 大建工業㈱ ③ 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 九州ダイナ㈱ 事業内容 建築資材及び木材の販売、建築工事業 規模 資本金 20,000千円 (平成16年3月31日現在) 売上高 1,524百万円 (平成16年3月期) ④ 株式取得の時期 平成17年4月1日 ⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得する株式の数 30,000株 取得価額 71,000千円 取得後の議決権比率 100%

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(2) 平成17年6月7日付で、当社は (株)岡山石田の株式を取得し、同 社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開 拓、岡山県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 ライフオス(株)他</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内 容、規模 会社の名称 (株)岡山石田 事業内容 建設資材及び住宅設備機 器の販売 規模 資本金 20,000千円 (平成16年6月25日現在) 売上高 2,470百万円 (平成16年6月期)</p> <p>④ 株式取得の時期 平成17年6月7日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額 及び取得後の議決権比率 取得する株式の数 17,000株 取得価額 254,972千円 取得後の議決権比率 52%</p>